

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月10日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400 - 7000 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,406	(6.8)	328	(-)	339	(-)
17年9月中間期	7,874	(0.9)	165	(-)	242	(-)
18年3月期	16,377		207		129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	182	(-)	14	67	-	-
17年9月中間期	382	(-)	30	67	-	-
18年3月期	353		28	40	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 75百万円 18年3月期 71百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,444,869株 17年9月中間期 12,473,033株 18年3月期 12,464,948株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,230		3,602		39.0	289	61	
17年9月中間期	9,201		2,705		29.4	217	01	
18年3月期	10,067		3,506		34.8	281	72	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,440,725株 17年9月中間期 12,467,925株 18年3月期 12,448,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	368		139		1,018		2,494	
17年9月中間期	56		62		130		2,118	
18年3月期	735		680		374		3,284	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	17,292		837		474	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円15銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

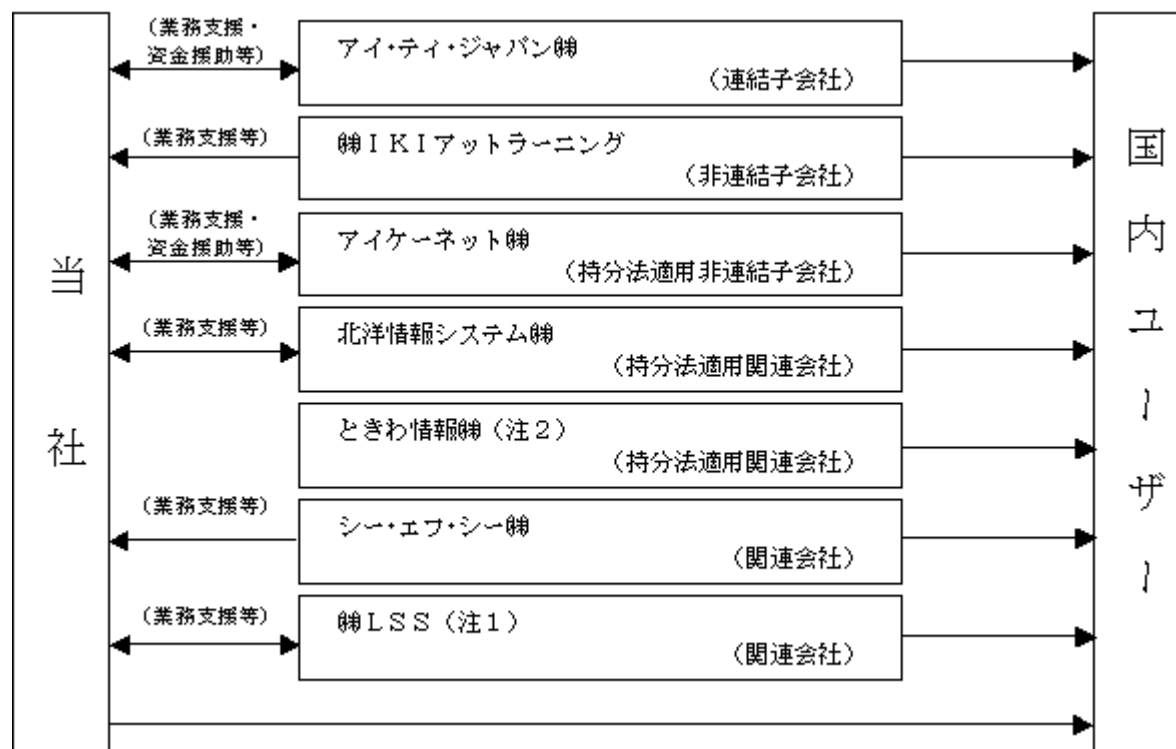
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社4社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱ロジスティクスシステムズアンドソリューションズは平成18年4月1日付で三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱と㈱LSSに会社分割され、同時に三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱の株式はすべて売却し、㈱LSSについては引き続き関連会社となっております。
2. 平成18年8月に子会社アイ・ティ・ジャパン㈱との経営統合を目的として、ときわ情報㈱の株式を37%取得し、関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを柱として事業を展開しております。

また、これを実現するための行動指針を次のとおり策定しております。

公正な競争を通じて利潤を追求するとともに、法令の遵守はもとより企業倫理や社会的規範を尊重し良識ある事業活動を実践し、社会から高い信用を得ることにより、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

ITとビジネスのコーディネーターとして、「進取の精神」と「品質の信頼性」をサービスの機軸として、お客様の視点から考え、お客様の満足度を高める活動を続けてまいります。

当社グループの志向、価値観を共有するビジネスパートナーの皆様と手を携えて、より多くのお客様に満足いただけるサービスを提供できるよう、強固な信頼関係と長期的な協力関係を構築し、事業の「連峰」を目指してまいります。

透明で質の高い経営を行うことにより安定的な利益を確保し、適正な成果の蓄積と還元を図ることにより企業価値の向上に努め、株主の皆様への満足度を高めてまいります。また、適時・適切な企業情報の開示と積極的なIR活動を通じて、資本市場において評価いただけるよう努めてまいります。

従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる人事制度の構築に努めるとともに、成果主義に基づく客観的かつ公正な評価のもと専門性と創造性に富む個性豊かな人材を育成してまいります。

地球環境の保全、地域社会との密接な連携と良好な関係の構築、反社会的勢力からの断絶等、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、上記「行動指針」を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率（ROE）」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を15%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、業務の効率化と業態の変革を図ろうとするお客様の要請に応え、お客様の持つ経営上の課題を解決する有用なサービスを提供してまいります。

また、国内各地域のお客様の要請に充実したサービスを提供するとともに、世界的な技術革新・業務改善への潮流を的確に捉えこれを事業化していくねらいから、着実な事業基盤を持つ企業及び特色ある技術・ノウハウを持つ企業と連携し、企業グループとして機動力のある事業運営を展開してまいります。

これらを実現するために、当社グループが今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務の拡充

ソリューションサービスの充実及び機動的な運営

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中・長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

さらに、地球環境保護を企業の優先課題として、さまざまな事業分野や研究開発、日常管理業務において環境保護のための業務遂行や情報提供を実施してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、各分野の業務に精通し技術力とマネジメント力にすぐれた技術者を多数擁する企業、高機能のシステムを提案し高い品質を提供できる企業、基幹事業の充実と新規事業テーマに果敢にアタックする信頼性と先進性を備えた企業を目指し、次のとおり事業構造ないし業務推進体制の強化に取り組んでまいります。

当社グループが掲げる当面の課題は、次のとおりであります。

当社の基幹市場である金融・証券、情報・通信、産業・サービス、社会・公共の各分野でのサービス力・受注力の向上のため、営業活動の重点強化とプロジェクトの効率的な運営を推進してまいります。

ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、IT分野でのアウトソーシング事業等、今後需要が増加すると見込まれる新たな事業領域にも積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。

事業部一元運営体制をさらに進めることにより、事業部ごとの収益管理を徹底し、利益優先の企業運営を展開いたします。

関連するグループ企業やビジネスパートナーとの連携を強め、多様な案件に対するソリューション能力や技術者の動員力など当社グループの総合力を高めてまいります。

受注リスクを極小にするPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能を高め、受注から納品までのプロセス進行管理を徹底するとともに、PMO展開の一環として、技術者のスキルアップのため育成目標を明確化し、教育研修を拡充強化してまいります。

事業・業務推進活動を含め、コンプライアンス、リスク管理、業務プロセスの効率性の観点から内部統制機能を高めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の設備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前期に引き続き着実な拡大を続けました。景気の前導役が従来の輸出や住宅建設から民間設備投資さらに個人消費へと順次変遷しつつも、ほぼ全業種にわたって活況が広がり、比較的小幅な伸び率ながら戦後最長の景気上昇を実現するに至りました。

当情報サービス業界におきましても、顧客企業の収益好転を背景に情報投資が拡大したのを受け、民間分野の市場は金融・証券、通信分野を中心に、ほぼ全業種にわたって引き合いが増加しました。前期までの投資内容の選別や投資コスト削減の動きは需要家の一部に残ったものの、受注条件は総じて若干の好転を見ました。

このような状況のもと、当社グループは「先進性と信頼性のソリューションにより“選ばれる企業”」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。前期からスタートした「製販一体」の事業体制を一段と進め、顧客のニーズを身近にとらえ迅速に対応する事業活動を心掛けるとともに、受注から納品までの事業プロセスにおいてリスクの極小化を図る受注管理、品質管理によって優れた品質の提供・納期の実現と収益を確保する体制づくりを進めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界の業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報技術を活用して業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した各サービス分野からの提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングだけでなくシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、特色ある技術、業務領域を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニュー・事業分野の充実を図りました。

また、当連結会計年度を事業の収益基盤確立の「仕上げの年」と位置付け、利益確保のため慎重な受注姿勢で臨む一方、顧客ニーズに応じてグループの受注能力拡大を図ってまいりました。

このような中で、当中間連結会計期間は、金融・証券や情報・通信など当社が得意業務とする市場分野の引き合いが活発となり、大手顧客の案件を中心に受注環境は改善いたしました。顧客の情報化投資に対する姿勢は引き続き慎重な面が残っておりますが、受注条件は総じて改善する方向で推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比6.8%増の8,406百万円と増加しました。また、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上、販管費の減少などにより、経常利益は339百万円（前年同期は242百万円の損失）となりました。また、中間純利益も182百万円（同382百万円の損失）を計上することとなりました。

当中間連結会計期間における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、顧客のおう盛な情報システム高度化ニーズを受け、まずコンサルティング関連で大手商社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注しました。また、公共・民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築の支援などの業務を引き続き受注いたしました。

また、システム開発を主体とする業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築、また大手通信企業における情報システム構造改革の案件や、携帯電話も課金システム構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続しました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年同期比7.0%増の6,764百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務は、景気拡大を背景におう盛な引き合いを受け繁忙な状況が続きました。とくにオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。通信業界のシステム構造改革関連案件で新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなど大型案件も引き続き受注してまいりました。価格面でも、従来の弱含み横ばい傾向に対し当年度は底打ちから回復傾向にあります。当業務の当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比6.3%増の1,620百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は21百万円となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ790百万円（24.1%）減少し当中間連結会計期間末には2,494百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は368百万円（前年同期は使用した資金56百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を326百万円計上したこと及びたな卸資産の増加181百万円、その他債務の増加183百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期は得られた資金62百万円）となりました。

これは主に関係会社株式の取得66百万円及び子会社に対する短期貸付70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,018百万円（対前年同期比681.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減額270百万円、長期借入金の返済538百万円、社債の償還208百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	30.1	30.7	29.4	34.8	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	34.4	44.0	44.6	43.9
債務償還年数（年）	48.0	4.4	-	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	20.8	-	17.0	18.8

自己資本比率：純資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5．平成18年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 6．当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度（通期）の見通し

今後のわが国経済につきましては、さまざまな国際情勢変化の影響を受けながらも、長期にわたる緩やかな景気上昇の勢いを内・外需各部門にわたって持続することが予想され、情報システムに対する需要量も、全体的には順調に拡大することが見込まれます。一方で、需要家の「費用対効果」を訴求する厳しい投資姿勢は長期的にも一層強まると考えられ、情報サービス企業としてはより慎重な対応が求められます。

とりわけ、本年初以降顕在化しているシステム技術者の要員不足は、後半に入って一段と加速する傾向にあり、要員確保を含む企業の対応力が案件の受注成約を左右するとみられます。

このような中において、顧客サイドの需要も引き続き活発で、業種別には金融・証券、情報・通信の分野を中心に、少なくとも年度内はおう盛な引き合いが続くものと予想されます。通信会社の構造改革案件や証券会社の証券パッケージ製造など、業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、サービス内容の一段の充実により顧客に満足いただけるサービスを提供し、これらの業務を着実に仕上げたいと考えています。

また、当社グループが昨年から進めております事業改革のための諸施策を高い精度で確実に遂行し、安定した収益体制を早期に確立する計画であり、当年度下期におきましても、慎重な営業姿勢のもと、顧客満足度を高める事業活動を展開してまいります。

これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高が前期比5.6%増の17,292百万円、経常利益は545.5%増の837百万円、当期純利益は34.1%増の474百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,218,904		2,594,342		3,384,906	
2. 売掛金		2,689,672		2,673,331		2,776,965	
3. たな卸資産		546,124		557,229		376,150	
4. 繰延税金資産		675,486		393,170		491,462	
5. その他		184,747		252,539		164,929	
貸倒引当金		63,749		19,190		1,390	
流動資産合計		6,251,186	67.9	6,451,423	69.9	7,193,024	71.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		181,063		168,089		175,064	
(2) 器具備品及び車両 運搬具		85,125		64,457		70,736	
(3) 土地		156,752	4.6	147,952	4.1	156,752	4.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		165,029		99,305		127,194	
(2) その他		14,479	2.0	12,688	1.2	13,584	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		978,086		936,367		1,004,468	
(2) 賃貸建物等		154,221		139,866		148,037	
(3) 賃貸土地		429,638		429,638		429,638	
(4) 繰延税金資産		479,238		506,470		467,391	
(5) その他		512,986		280,185		287,486	
貸倒引当金		206,213	25.5	6,100	24.8	6,100	23.2
固定資産合計		2,950,407	32.1	2,778,921	30.1	2,874,253	28.6
資産合計		9,201,593	100.0	9,230,345	100.0	10,067,278	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		566,410		702,465		784,728	
2. 短期借入金	2	160,000		30,000		300,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金		858,660		610,960		898,760	
4. 一年内償還予定社債		416,000		538,000		416,000	
5. 未払法人税等		22,546		42,477		36,478	
6. 未払費用		824,440		838,347		796,641	
7. その他	3	327,235		519,261		361,266	
流動負債合計		3,175,293	34.5	3,281,511	35.6	3,593,874	35.7
固定負債							
1. 社債		798,000		260,000		590,000	
2. 長期借入金		865,240		404,480		654,760	
3. 退職給付引当金		1,503,774		1,624,180		1,567,988	
4. 役員退職慰労引当金		140,400		-		140,400	
5. その他		13,258		57,246		13,364	
固定負債合計		3,320,672	36.1	2,345,906	25.4	2,966,512	29.5
負債合計		6,495,966	70.6	5,627,417	61.0	6,560,387	65.2
(資本の部)							
資本金		1,180,897	12.8	-	-	1,180,897	11.7
資本剰余金		1,908,137	20.8	-	-	1,908,137	19.0
利益剰余金		502,499	5.5	-	-	234,062	2.3
その他有価証券評価差 額金		296,793	3.2	-	-	367,697	3.6
自己株式		177,700	1.9	-	-	183,902	1.8
資本合計		2,705,627	29.4	-	-	3,506,891	34.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,201,593	100.0	-	-	10,067,278	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,180,897	12.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,908,137	20.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	416,645	4.5	-	-
4 自己株式		-	-	186,309	2.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,319,369	36.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	283,557	3.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	283,557	3.0	-	-
純資産合計		-	-	3,602,927	39.0	-	-
負債純資産合計		-	-	9,230,345	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,874,852	100.0		8,406,438	100.0		16,377,176	100.0
売上原価			7,000,412	88.9		7,069,383	84.1		14,228,361	86.9
売上総利益			874,440	11.1		1,337,055	15.9		2,148,815	13.1
販売費及び一般管理費	1		1,040,405	13.2		1,008,466	12.0		1,941,503	11.8
営業利益又は営業損失()			165,965	2.1		328,588	3.9		207,311	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		1,781			1,191		3,522			
2. 受取配当金		8,256			6,490		11,164			
3. 賃貸収入		18,876			17,155		37,680			
4. 持分法による投資利益		-			10,146		-			
5. その他		4,593	33,507	0.4	6,268	41,251	0.5	12,129	64,497	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		20,148			20,572		44,193			
2. 賃貸収入原価		11,348			9,326		23,914			
3. 持分法による投資損失		75,859			-		71,495			
4. その他		2,215	109,571	1.4	131	30,030	0.3	2,450	142,054	0.9
経常利益又は経常損失()			242,030	3.1		339,809	4.1		129,754	0.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	900			-		1,029			
2. 投資有価証券売却益		15,380			-		537,673			
3. 関係会社株式売却益		-			1,300		-			
4. 会員権売却益		11,920			-		17,303			
5. 貸倒引当金戻入益		-	28,200	0.4	-	1,300	0.0	7,745	563,752	3.4
特別損失										
1. 固定資産廃棄損	3	4,467			163		22,935			
2. 減損損失	4	-			8,800		-			
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		35,814			-		35,814			
4. 投資有価証券評価損		800			-		3,611			
5. 貸倒引当金繰入額		203,539			-		-			
6. 会員権評価損		16,912			5,900		16,912			
7. 関係会社債権売却損		-			-		190,627			
8. その他		-	261,534	3.3	-	14,863	0.2	2,558	272,460	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			475,364	6.0		326,246	3.9		421,046	2.6
法人税、住民税及び事業税		6,479			26,726		19,099			
法人税等調整額		99,247	92,767	1.1	116,937	143,663	1.7	47,980	67,080	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()			382,596	4.9		182,582	2.2		353,965	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,923,803		1,923,803
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		15,666	15,666	15,666	15,666
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,908,137		1,908,137
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			140,570		140,570
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	353,965	
2. 資本準備金取崩額		15,666		15,666	
3. 持分法適用会社増 加による利益剰余 金増加高		5,001	20,667	5,001	374,633
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		382,596	382,596	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			502,499		234,062

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	1,908,137	234,062	183,902	3,139,194
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	182,582	-	182,582
自己株式の取得	-	-	-	2,407	2,407
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	182,582	2,407	180,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,180,897	1,908,137	416,645	186,309	3,319,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	367,697	367,697	3,506,891
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	182,582
自己株式の取得	-	-	2,407
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	84,139	84,139	84,139
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	84,139	84,139	96,036
平成18年9月30日 残高 (千円)	283,557	283,557	3,602,927

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失()		475,364	326,246	421,046
減価償却費		67,525	58,176	134,380
退職給付引当金増加額		69,621	56,191	133,835
役員退職慰労引当金減少額		24,000	96,500	24,000
貸倒引当金の増加額(減 少額)		193,173	17,800	69,300
受取利息及び受取配当金		10,037	7,681	14,687
支払利息		20,148	20,572	44,193
持分法による投資損失(投資利益)		75,859	10,146	71,495
固定資産売却益		900	-	1,029
会員権売却益		11,920	-	17,303
固定資産除売却損		3,140	163	18,150
減損損失		-	8,800	-
投資有価証券評価損		800	-	3,611
投資有価証券売却益		15,380	-	537,673
会員権評価損		16,912	5,900	16,912
関係会社株式売却益		-	1,300	-
関係会社債権売却損		-	-	190,627
売上債権の減少額(増加 額)		69,550	103,633	14,302
たな卸資産の減少額(増 加額)		115,003	181,079	284,977
仕入債務の増加額(減少 額)		117,226	82,263	101,091
未払消費税等の増加額		6,751	14,950	29,753
その他債権の減少額(増 加額)		33,726	21,836	5,030
その他債務の増加額(減 少額)		35,837	183,123	11,383
その他		10,497	18	11,805
小計		3,732	394,731	777,233
利息及び配当金の受取額		10,037	7,520	14,687
利息の支払額		19,070	19,569	43,171
法人税等の支払額		44,955	18,393	14,167
法人税等の還付額		793	3,779	793

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		56,927	368,069	735,375
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		1,547	1,568	11,303
関係会社株式の取得による 支出		-	66,048	-
有価証券の売却による収入		22,293	-	648,366
関係会社株式の売却による 収入		-	5,300	10,700
固定資産の取得による支出		10,495	8,130	27,976
固定資産の売却による収入		13,500	-	14,547
短期貸付金の貸付による支 出		-	70,000	-
短期貸付金の回収による収 入		10,000	-	11,351
長期貸付金の回収による収 入		1,283	618	600
その他の投資等の回収によ る収入		27,393	112	34,503
投資活動によるキャッシュ・ フロー		62,426	139,716	680,789
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減額		539,500	270,000	399,500
長期借入れによる収入		850,000	-	1,050,000
長期借入金の返済による支 出		229,500	538,080	599,880
社債償還による支出		208,000	208,000	416,000
自己株式の取得による支出		2,767	2,407	8,970
配当金の支払額		563	429	645
財務活動によるキャッシュ・ フロー		130,331	1,018,917	374,995
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		124,832	790,564	1,041,170
現金及び現金同等物の期首残 高		2,243,736	3,284,906	2,243,736
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,118,904	2,494,342	3,284,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>なお、アイケーネット株式会社については株式の追加取得をしたため、子会社となっております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 3社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ ズアンドソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社 なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p>	<p>(1)持分法を適用した子会社の数 1社 同左 なお、アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったシーディーシーソリューションズ株式会社については、当連結会計年度において株式のすべてを売却し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度の期末を株式のみなし売却日として損益計算書について持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 5年間にわたる均等償却</p> <p>それ以外 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額の全額を計上してはありますが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額の全額を計上してはありますが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理 同左</p>
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,602百万円でありませす。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、648,786千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 555 555 696"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,790,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円	借入実行残高	160,000 千円	差引額	2,790,000 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、609,605千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="639 555 991 696"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,920,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円	借入実行残高	30,000 千円	差引額	2,920,000 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、593,879千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1075 555 1426 696"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	2,650,000 千円
当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円																			
借入実行残高	160,000 千円																			
差引額	2,790,000 千円																			
当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円																			
借入実行残高	30,000 千円																			
差引額	2,920,000 千円																			
当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円																			
借入実行残高	300,000 千円																			
差引額	2,650,000 千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">270,123千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,392千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,804千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,140千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,326千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	101,700千円	給料手当	270,123千円	賞与	114,392千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	41,804千円	器具備品	3,140千円	原状回復費用	1,326千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,590千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">327,728千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">106,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は器具備品の除却によるものであります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡真鶴町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	役員報酬	61,590千円	給料手当	327,728千円	賞与	106,189千円	退職給付費用	42,180千円	貸倒引当金繰入額	17,800千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	神奈川県 足柄下郡真鶴町	遊休	土地 8,800千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,278千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">519,105千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">207,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,038千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,384千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,026千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	168,278千円	給料手当	519,105千円	賞与	207,798千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	82,038千円	建物及び土地	900千円	車両運搬具	129千円	建物	570千円	構築物	353千円	器具備品	7,384千円	ソフトウェア	9,600千円	原状回復費用	5,026千円
役員報酬	101,700千円																																																							
給料手当	270,123千円																																																							
賞与	114,392千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																																							
退職給付費用	41,804千円																																																							
器具備品	3,140千円																																																							
原状回復費用	1,326千円																																																							
役員報酬	61,590千円																																																							
給料手当	327,728千円																																																							
賞与	106,189千円																																																							
退職給付費用	42,180千円																																																							
貸倒引当金繰入額	17,800千円																																																							
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																						
神奈川県 足柄下郡真鶴町	遊休	土地 8,800千円																																																						
役員報酬	168,278千円																																																							
給料手当	519,105千円																																																							
賞与	207,798千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																																							
退職給付費用	82,038千円																																																							
建物及び土地	900千円																																																							
車両運搬具	129千円																																																							
建物	570千円																																																							
構築物	353千円																																																							
器具備品	7,384千円																																																							
ソフトウェア	9,600千円																																																							
原状回復費用	5,026千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	586,615	7,320	-	593,935
合計	586,615	7,320	-	593,935

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,218,904千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,118,904千円	現金及び預金勘定 2,594,342千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,494,342千円	現金及び預金勘定 3,384,906千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 3,284,906千円

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	298,156	798,566	500,409
合計	298,156	798,566	500,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,660

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	239,740	717,835	478,094
合計	239,740	717,835	478,094

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,608

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	238,172	858,130	619,957
合計	238,172	858,130	619,957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,608

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 217円01銭 1株当たり中間純損失金 30円67銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 289円61銭 1株当たり中間純利益金 14円67銭 額 同左	1株当たり純資産額 281円72銭 1株当たり当期純利益金 28円40銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純損益（千円）	382,596	182,582	353,965
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損益（千円）	382,596	182,582	353,965
期中平均株式数（株）	12,473,033	12,444,869	12,464,948

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
投資有価証券の売却について 平成17年11月21日（売却約定日）付にて当社が保有する投資有価証券を以下のとおり売却いたしました。 (1)売却株式数 100,000 株 (2)売却金額 568 百万円 (3)売却損益 506 百万円		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,169,333	% 80.2	千円 6,987,188	% 80.9	千円 13,003,078	% 80.8
システムマネジメントサービス	1,524,699	19.8	1,647,911	19.1	3,082,531	19.2
合計	7,694,033	100.0	8,635,099	100.0	16,085,610	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,508,279	千円 4,165,917	千円 6,739,830	千円 3,656,690	千円 12,861,107	千円 3,681,318
システムマネジメントサービス	1,216,264	1,109,280	1,585,857	1,199,552	2,899,281	1,234,462
合計	7,724,544	5,275,197	8,325,687	4,856,242	15,760,388	4,915,780

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,321,160	% 80.2	千円 6,764,457	% 80.5	千円 13,158,587	% 80.4
システムマネジメントサービス	1,524,998	19.4	1,620,767	19.3	3,082,833	18.8
商品	28,693	0.4	21,213	0.2	135,755	0.8
合計	7,874,852	100.0	8,406,438	100.0	16,377,176	100.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 日立製作所	993,751	12.6	795,921	9.5

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。